



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社駅探
 コード番号 3646 URL <http://ekitan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 秦野 元秀 TEL 03-6252-3671
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,847	△8.3	206	△56.8	203	△57.5	122	△55.8
24年3月期第3四半期	2,015	2.8	478	△2.6	479	△2.1	277	△3.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	19.42	—
24年3月期第3四半期	42.71	41.85

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,031	1,785	87.9
24年3月期	2,396	1,916	80.0

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,785百万円 24年3月期 1,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成24年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当2円50銭 普通配当7円50銭

平成25年3月期第2四半期末配当金につきましては、全額普通配当となります。

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,612	△3.9	500	△17.9	501	△17.9	309	△10.9	47.66

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	6,888,800株	24年3月期	6,888,800株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	700,316株	24年3月期	400,316株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	6,307,399株	24年3月期3Q	6,488,569株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績の注意事項等については、添付書類P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

決算補足資料は平成25年2月8日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政権交代による大型経済対策への期待、復興需要の拡大等により、株価、為替水準に変化の兆しがあるものの、欧州債務危機の長期化、中国を初めとするアジア経済の停滞の影響等により、企業を取り巻く経営環境、雇用状況は総じて厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社サービスを取り巻く事業環境としましては、AndroidやiPhone等に代表されるスマートフォンの急速な普及に加え、タブレット端末等の新たなデバイスの拡がり等、特にモバイル事業における変化は著しいものとなっております。

このような中、当社では駅探モバイル事業及びASPライセンス・広告事業において、引き続き積極的な事業展開を図ってまいりました。スマートフォンにおける有料会員の獲得、スマートフォンサイトにおける広告配信ならびにiPhone5の発売に合わせ、iPhoneアプリを一新するなど効果的な施策を実施してまいりました。その一方で、従来型携帯電話における有料会員の退会の増加、スマートフォンにおける有料会員の獲得コストの上昇等、引き続き事業環境は厳しいものとなりました。

これらの結果、売上高は1,847,243千円（前年同四半期比8.3%減）、営業利益は206,773千円（前年同四半期比56.8%減）、経常利益は203,659千円（前年同四半期比57.5%減）、四半期純利益は122,484千円（前年同四半期比55.8%減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(駅探モバイル事業)

駅探モバイル事業におきましては、スマートフォンにおける有料会員獲得のため、積極的な販売促進やプロモーションを展開し、ユーザー囲い込みのための施策も実施いたしました。これらの結果、スマートフォンにおける有料会員は20万人を超えましたが、一方で、従来型携帯電話における有料会員の退会の増加、スマートフォンにおける有料会員の獲得コストの上昇等が利益を圧迫する要因となりました。

iPhone5の発売に合わせ、iPhoneアプリをより高機能で使いやすいインターフェースに一新いたしました。あわせて積極的なPRを行い、ユーザーの認知度の向上を図っております。

以上のような取り組みの結果、駅探モバイル事業の売上高は1,148,668千円（前年同四半期比4.8%減）、セグメント利益は243,522千円（前年同四半期比47.1%減）となりました。

過去5年間の事業年度及び当第3四半期末の有料会員数、無料ユーザー数の推移は下表のとおりであります。

(単位：人)

	ベーシック版 会員	デラックス版 会員	有料会員合計	無料ユーザー計 (注) 4	有料会員/ 無料ユーザー合計
平成20年3月期末	743,618	97,036	840,654	1,140,364	1,981,018
平成21年3月期末	652,622	193,041	845,663	1,556,720	2,402,383
平成22年3月期末	516,247	335,410	851,657	1,751,579	2,603,236
平成23年3月期末	405,439	479,220	884,659	2,330,420	3,215,079
平成24年3月期末	301,868	447,062	748,930	3,540,054	4,288,984
平成25年3月期 第3四半期末	246,198	463,236	709,434	2,946,373	3,655,807

(注) 1 上記は従来型携帯電話及びスマートフォンにおける有料会員数、無料ユーザー数の推移です。

2 株式会社NTTドコモの従来型携帯電話及びスマートフォンのデラックス版ならびにKDDI株式会社のスマートフォンのデラックス版には、登録日より一定期間無料で有料サービスが利用できるお試し機能を設定しております。

3 有料会員数はベーシック版会員数とデラックス版会員数の合計であり、無料お試し期間中の会員数を含めております。

4 無料ユーザーとは、「駅探★乗換案内」サービスの基本的な機能に限定した無料サービスを利用しているユーザーであり、将来的に有料会員として登録する可能性のあるユーザーであります。無料ユーザー数とは、各期末月において、公式サイトもしくはスマートフォンで当社のサービスを利用した月間の無料ユーザー（複数回訪問した人も1人と数える）の合計です。

（ASPライセンス・広告事業）

ASPライセンス事業におきましては、大口案件の獲得等が功を奏し、期首見込みを上回る売上となりました。その一方で、既存大口顧客との契約条件の見直しに伴う乗換案内ASPサービスのロイヤリティー収入の減少や一部取引先との解約等、引き続き事業環境は厳しいものとなりました。

広告事業におきましては、全体として好調であり、特にスマートフォンを介したPCサイトのページビューが増加し、実績型の広告も順調に推移しております。また、スマートフォンサイトにおける広告配信も軌道に乗り、売上の増加に寄与いたしました。

以上のような取組の結果、ASPライセンス・広告事業の売上高は698,574千円（前年同四半期比13.7%減）、セグメント利益は144,169千円（前年同四半期比28.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は1,636,942千円で、前事業年度末に比べて301,052千円減少しております。売掛金の減少124,379千円が主な要因であります。当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は394,220千円で、前事業年度末に比べて64,111千円減少しております。減価償却費の計上によるソフトウェアの減少59,933千円が主な要因であります。

（負債の部）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は239,795千円で、前事業年度末に比べて234,237千円減少しております。法人税の支払いによる未払法人税等の減少109,311千円及び買掛金の減少86,729千円が主な要因であります。当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は5,398千円で、前事業年度末に比べて53千円増加しております。資産除去債務の増加53千円が要因であります。

（純資産の部）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,785,969千円で、前事業年度末に比べて130,979千円減少しております。利益剰余金の減少4,284千円及び自己株式の取得126,695千円により株主資本が減少したことが要因であります。

（3）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年5月14日の「平成24年3月期決算短信」で公表致しました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,699	1,038,345
売掛金	569,319	444,940
有価証券	199,915	—
仕掛品	—	13,013
原材料及び貯蔵品	64	115
未収還付法人税等	—	91,215
その他	96,090	51,744
貸倒引当金	△3,093	△2,431
流動資産合計	1,937,995	1,636,942
固定資産		
有形固定資産	63,492	55,105
無形固定資産		
ソフトウェア	320,271	260,338
その他	7,093	15,126
無形固定資産合計	327,365	275,464
投資その他の資産	67,473	63,649
固定資産合計	458,331	394,220
資産合計	2,396,327	2,031,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,694	55,965
未払金	102,186	90,780
未払法人税等	109,566	255
賞与引当金	37,994	24,461
役員賞与引当金	12,500	—
返品調整引当金	26	13
その他	69,063	68,319
流動負債合計	474,032	239,795
固定負債		
資産除去債務	5,345	5,398
固定負債合計	5,345	5,398
負債合計	479,378	245,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	291,956	291,956
利益剰余金	1,538,734	1,534,449
自己株式	△205,697	△332,392
株主資本合計	1,916,949	1,785,969
純資産合計	1,916,949	1,785,969
負債純資産合計	2,396,327	2,031,162

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,015,245	1,847,243
売上原価	829,886	795,517
売上総利益	1,185,358	1,051,725
販売費及び一般管理費	706,774	844,952
営業利益	478,584	206,773
営業外収益		
受取利息	116	115
有価証券利息	—	84
保険配当金	406	437
営業外収益合計	523	637
営業外費用		
為替差損	32	44
自己株式取得費用	0	3,706
営業外費用合計	32	3,751
経常利益	479,075	203,659
特別損失		
固定資産除却損	—	3,422
減損損失	1,606	1,320
特別損失合計	1,606	4,742
税引前四半期純利益	477,468	198,916
法人税、住民税及び事業税	171,644	30,952
法人税等調整額	28,695	45,479
法人税等合計	200,339	76,431
四半期純利益	277,128	122,484

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条第1項の規定に基づき、自己株式に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成24年6月1日から平成24年9月3日までに普通株式300,000株、126,695千円の取得を行いました。